

とくしま産学官連携プラットフォーム

中長期計画

2019年度～2023年度

2019年8月

《 目 次 》

1. 計画の趣旨	1
2. 計画期間	1
3. 構成機関	2
4. 徳島県の高等教育機関の現状	
(1) 高等教育機関の現状	
①18歳人口	3
②入学者等の状況	4
③若者の地元定着の状況	5
④地域や産業界との連携	5
⑤学び直しの機会の創出	6
(2) 高等教育機関の課題	6
5. ビジョンと基本目標	7
6. 基本目標と事業内容	8
7. 事業の実施状況に係る点検・評価・改善について	12

1. 計画の趣旨

現在、我が国においては本格的な人口減少社会が到来し、また、経済社会の急激な変化やグローバル化の進展などにより、産業構造や社会構造が大きく変革されようとしている。このような中で、地方が社会の変化に対応し、持続的に発展していくためには、地域の知の拠点として、人材養成と知的創造活動の中核を担う高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められている。

一方、高等教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の急激な減少や若者が進学、就職を機に、東京圏へと転出する東京一極集中が是正されない状況が続いており、大学改革をはじめ、高等教育機関の更なる魅力創出、全体のボトムアップが急務となっている。

このため、県内全ての高等教育機関、徳島県、県市長会、県町村会及び5つの経済団体で「とくしま産学官連携プラットフォーム」（以下「本プラットフォーム」という。）を構築し、産学官の連携の下、地域の次代を担う個性豊かな人材育成と県内定着の促進及び知的・人的資源を活用した特色ある研究活動や地域貢献活動の更なる推進など、高等教育の質の向上と活性化を図ることとした。

本計画は、本プラットフォームが目指すべき目標を共有し、その実現に向けて一体となり取り組む方向性を示すため策定するものである。

2. 計画期間

計画期間を2019年度から2023年度までの5年間と設定する。

3. 構成機関

① 大学・短期大学・高等専門学校

機 関 名	所 在 地	備 考
徳島大学	徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地	
鳴門教育大学	徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地	
徳島文理大学	徳島県徳島市寺島本町東1-8	
四国大学	徳島県徳島市宍神町古川字戎子野123-1	
徳島文理大学短期大学部	徳島県徳島市寺島本町東1-8	
四国大学短期大学部	徳島県徳島市宍神町古川字戎子野123-1	
徳島工業短期大学	徳島県板野郡板野町犬伏蓮花谷100番地	
阿南工業高等専門学校	徳島県阿南市見能林町青木265	

② 地方公共団体等

機 関 名	所 在 地	備 考
徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1番地	
徳島県市長会	徳島県徳島市幸町3丁目55 自治会館4階	
徳島県町村会	徳島県徳島市幸町3丁目55 自治会館4階	

③ 地域経済産業界

機 関 名	所 在 地	備 考
徳島経済同友会	徳島県徳島市東船場町2-21-2	
徳島県商工会議所連合会	徳島県徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）1階	
徳島県商工会連合会	徳島県徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）2階	
徳島県中小企業団体中央会	徳島県徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）3階	
徳島県経営者協会	徳島県徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）3階	

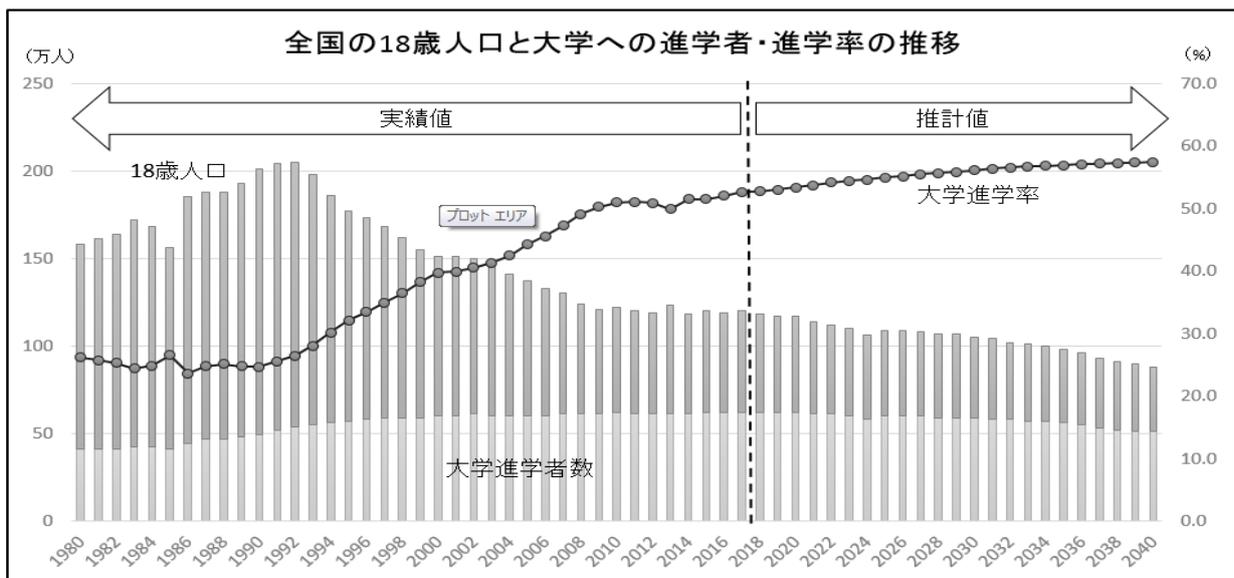
4. 徳島県における高等教育機関の現状と課題

(1) 高等教育機関の現状

①18歳人口

我が国の18歳人口は、1992年の205万人をピークに減少を続け、2017年に120万人となり、さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030年には103万人(1992年の50.2%)、2040年には88万人(1992年の42.9%)に減少すると試算されている。また、文部科学省中央教育審議会の将来構想部会で示された推計によると、2017年までは18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測されており、2017年に63万人であった大学進学者数は、2030年には59万人(2017年の93.7%)、2040年には51万人(2017年の81.0%)に減少すると試算している(図1)。

図1 全国の18歳人口と大学への進学者・進学率の推移

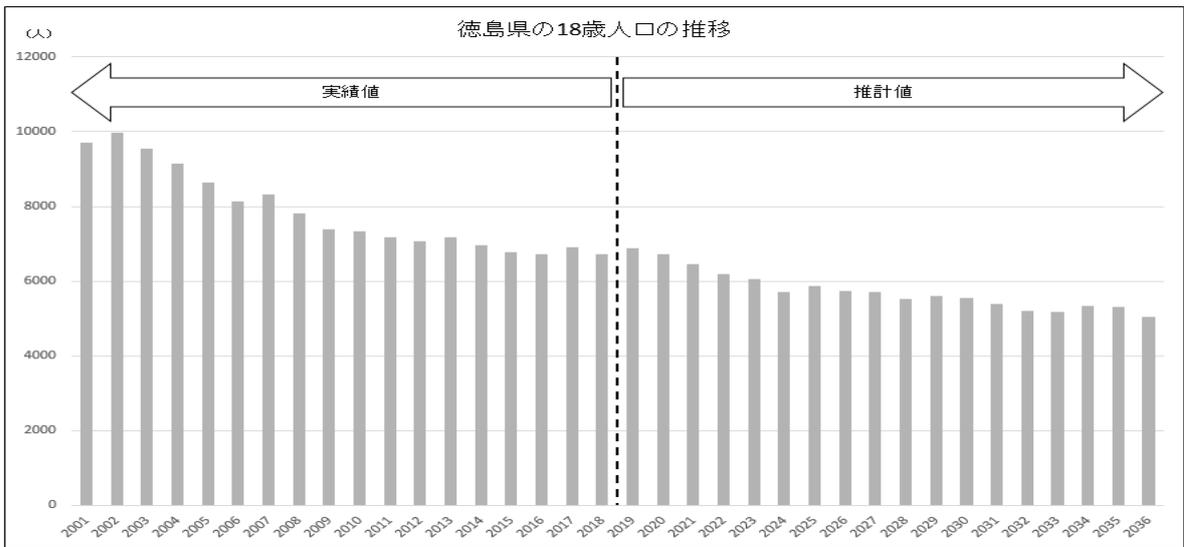


(出展：大学への進学者数の将来推計について)

徳島県においても、2008年には7,811人であった18歳人口が、2018年には6,724人となり、10年間に14%(1,087人)も減少している。徳島県の年齢別人口推計によれば、今後もこの減少傾向は続き、2024年には、6千人を下回ることがほぼ確実となっている(図2)。

この18歳人口の減少を受け、文部科学省の推計によると、2017年に92.8%であった県内大学の入学定員充足率は、大学入学定員が2017年と同じとした場合、2040年には66.9%まで減少すると試算されている。

図2 徳島県の18歳人口の推移



(出展：徳島県統計情報)

②入学者等の状況

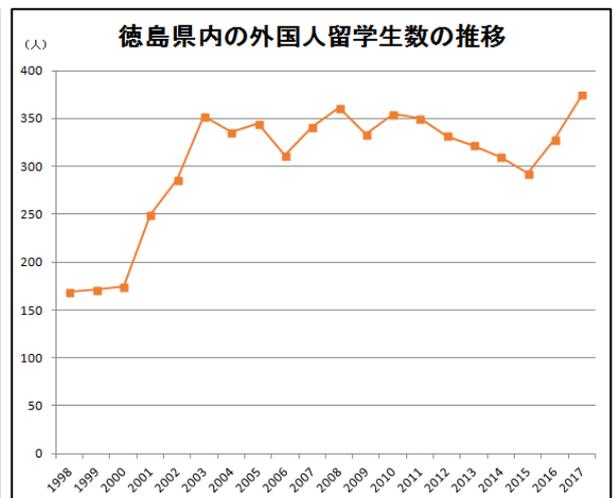
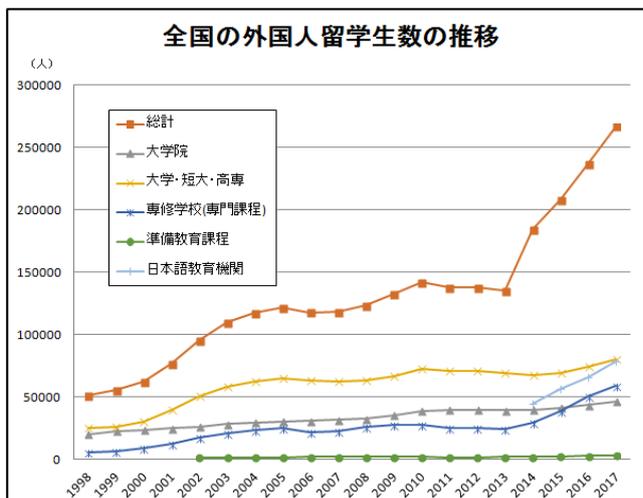
文部科学省の統計では、2017年の大学進学者のうち県外大学への進学者は2,055人であるのに対して、県外の高校から県内大学への進学者は1,506人であり、549人の流出超過となっている。

また、2017年の県内大学の入学定員は2,983人であり、同年の県内大学進学者3,318人の約90%の受け皿があるものの、自県進学率は38.1%に留まっており、今後、各高等教育機関の魅力化により、自県進学率の向上を図り、大学進学時の人口流出超過を抑制していく必要がある。

一方、日本国内の高等教育機関（専門学校を含む）に在籍する外国人留学生数は、独立行政法人日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」によると、2017年には267,042人であり、2013年以降の4年間でほぼ倍増といった急激な増加を示している（図3）。徳島県内の高等教育機関における外国人留学生の受入数については、2003年以降ほぼ横ばいの状態であったが、2016年と2017年の2年間で105人（35.7%）増と増加傾向となっているが、全国状況と比較してその伸びは低調である（図4）。

図3 全国の外国人留学生数の推移

図4 徳島県内の外国人留学生数の推移



③若年層の地元定着の状況

日本全体の人口減少や東京一極集中が進行する中、本県においても社会動態による転出超過が続いており、平成29年人口移動調査では、1,878人の転出超過となっている。特に15歳～24歳の若者が大学等への進学や就職を機に県外へ転出した人数は、1,139人と全体の6割を超えている。こうした状況に対応するため、徳島県では現在、徳島大学が基幹校となり策定した「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」が推進されている。本プログラムでは、県内の高等教育機関、徳島県、経済団体、企業及びNPOが参画し、徳島県の産業振興と課題解決に資する人材の育成と、地域イノベーションを通じて県内における新たな雇用創出に取り組むものであり、平成27年度に文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 COC+」に採択された。当プログラムにより、高等教育機関卒業生の県内定着率の向上を図る取組を推進しているが、県内就職者は2013年の822人が、2018年には785人と減少しており、県内就職率についても、2013年の44.5%が、2018年には40.2%と減少傾向が続いている。



④地域や産業界との連携

地域における高等教育機関に対する地域貢献への期待は年々高まってきており、県内大学では、県内各地にサテライトオフィスを数多く設置し、各地域での教育研究活動の拠点としての機能と、公開講座を始め、地域のニーズに積極的に応える取組や大学、県、市町が連携しながら地域の課題解決や活性化を図るための取組を行っている。

＜サテライトオフィスの設置状況（13カ所）＞

地域	徳島大学	鳴門教育大学	四国大学	徳島文理大学	合計
東部地域	2カ所	—	2カ所	—	4カ所
南部地域	2カ所	1カ所	1カ所	2カ所	6カ所
西部地域	1カ所	1カ所	1カ所	—	3カ所

また、徳島大学では大学の研究成果を社会実装することを目的とした新たな組織「産業院」を設置、阿南工業高等専門学校においても、高専を支援する企業等の会として「ACT フェロシップ」を発足させ産業界との連携強化を進めている。

しかしながら、これらの取組は、個別大学と自治体・産業界という形で実施される例が多く、それぞれの機能を相互補完し、創造的な発展を志向する広範な連携には至っていない。

今後は、実効性と成果を高めるため、大学間の連携、複数の関係機関を巻き込んだ産学官連携の活動を強化していくことが求められている。

こうした中、平成 30 年 10 月には、産学官金が一丸となり若者の修学及び就業の促進、光関連産業をはじめとした地域の活力の向上及び持続的な発展、地方創生の実現を目指す「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が国の「地域における大学振興・若者雇用創出事業」に関する計画の認定を受け、徳島大学、阿南工業高等専門学校を中心に、産業界等と連携し、新たな光源開発やリカレント教育などが進められることとなっている。

⑤学び直しの機会の創出

健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、2007 年（平成 19 年）に日本に生まれた子供は 107 歳まで生きる確率が 50%もあると言われている。こうした人生 100 年時代においては、人々は「教育・仕事・老後」という 3 ステージの単線型の人生ではなく、マルチステージの人生を送るようになる。また、AI、IoTなどの技術の進展により、技術革新のスピードが加速する中、企業が社会人に求めるスキルも高度化しており、社会人に対する新たな学び直しの場も求められている。こうしたことから、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、必要な時には、いつでも有用な知識やスキルを身につけられる学び直しの場の提供が求められている。

（２）高等教育機関の課題

前述の現状を踏まえ析出した、高等教育機関が対応すべき課題は次のとおりである。

- ①18 歳人口の減少による入学者数の減少への対応
- ②高等教育機関進学時における若者の人口流出の抑制
- ③県内高等教育機関卒業者の県内定着の促進
- ④産学官連携による地域産業の更なる振興、地域の課題解決・活性化の推進
- ⑤社会人の新たな学び直しの場の提供
- ⑥高等教育機関相互の連携による多様で質の高い教育の提供
- ⑦地域課題の解決能力がある人材、県内企業が求める専門的・技術的人材の育成

5. ビジョンと基本目標

県内高等教育機関の現状と課題を踏まえ、本プラットフォームでは、魅力と活気ある高等教育機関と地域社会の創出を目指すため、以下のビジョンと3つの基本目標を掲げ取組を推進する。

ビジョン

“確固たる知的拠点を形成し、多様で質の高い教育を提供するとともに、産学官が連携して地域社会の発展に貢献する”

基本目標① 若い世代の県内定着に向けた学生の確保と産学官連携による県内就職の促進

各高等教育機関の特色化や魅力化、積極的な情報発信等による県内高校からの自県進学率の向上、県外の高校から県内高等教育機関への入学者の増加、産業界との連携による県内就職を見据えた外国人留学生の積極的な受入れ等の様々な施策を通じて、県内高等教育機関入学者数の確保を図る。

また、県内高等教育機関新卒者の県内就職を促進する、「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の目標を継続し、地域志向型科目の充実や産学官が連携した県内企業の魅力発信、インターンシップの実施などを通じ、県内定着率の向上を目指す。

基本目標② 地域産業の活性化と地域課題解決への貢献

県内の高等教育機関と産業界や自治体が相互に連携し、農林水産業の6次産業化による地域活性化やLED関連企業の集積する本県の特徴を活かした、次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画の推進など、共同研究による技術や商品の開発、新たなビジネスモデルの提案及びこれらの成果に基づく産業の創出や地域の課題解決、活性化に積極的に取り組む。

また、本県の課題である糖尿病死亡率の減少、生活習慣病の予防などを図るため、充実している県内高等教育の医療・保健学術分野を活用し、県民の健康増進に資する取組を拡充させる。

さらに、南海トラフ巨大地震の発生確率が高まる中、学生災害ボランティアの体制整備等、災害に備える人材育成を進めるとともに、大学版BCPの作成を推進するなど、自治体とも連携して災害リスクマネジメントの強化を図る。

基本目標③ 次代を担う人材の育成と多様な学び直しの機会の創出

地域の持続的発展のため、大学等高等教育機関には、次世代の地域のリーダーとなる人材の育成、輩出が期待されていることから、高等教育機関各々の特色化を図るとともに、その連携を強化し、それぞれの資源や機能を最大限有効活用して、地域課題解決を担う人材や産業界が求める専門的・技術的人材の育成に取り組んでいく。

また、人生100年時代を迎え、すべての世代に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる社会を作ることが期待されており、地（知）の拠点である高等教育機関として、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用な知識やスキル、必要な能力を身につけられる学び直しの場を提供する。

6. 基本目標と事業内容

基本目標①		若い世代の県内定着に向けた学生の確保と産学官連携による県内就職の促進		
K P I				
県内高等教育機関への入学者数		2018年 約3,200人 → 2023年 約3,200人		
県内高等教育機関卒業者の県内就職率		2018年 40.2% → 2023年 50%以上		
No	課題	取組内容	現状 (2018)	取組目標 (2023)
1	① ②	県内高等教育機関への進学促進 (取組①) 県内高校生やその保護者を対象に高等教育機関の魅力を共同発信 (取組②) 近隣県を対象とした学生募集の共同実施 (取組③) 県内高校生への進学情報(オープンキャンパス情報)の一元発信 (取組④) 県内大学への進学状況を分析し高大接続対策へ活用(データ分析、検討会の開催) (取組⑤) 高校生への共同模擬講義・実習の実施	— — — — —	年10回 年1回 年1回 年1回 年1回
2	③	産学官連携による県内定着の促進 (取組①) 長期の課題解決型インターンシップの拡大 (取組②) 産学官が共同企画した新たなインターンシッププログラムの実施 (取組③) 県内産業の魅力発信する参加校共同授業の実施 (取組④) 地域指向型科目の共同授業化の推進 (取組⑤) 学生と県内企業経営者との交流会の開催 (取組⑥) 県内産業の魅力などを伝える、学生・保護者対象の就職説明会の共同開催 (取組⑦) 地域人材育成をテーマとしたFDの開催	1 高等教育機関 — 年1科目 — 年9回 年1回 年1回	8 高等教育機関 2件 年3科目 1科目 年9回 年2回 年3回
3	① ② ③	留学生の確保と県内定着 (取組①) 留学生共同サポートセンターの設置・運営 (取組②) 国内で実施される留学生向けの進学説明会(留学生募集活動)の共同参加 (取組③) 留学生向けの就職セミナーや企業との交流会など、就職支援の共同実施	— — —	2019年設置 年2回 年3回

基本目標②		地域産業の活性化と地域課題解決への貢献				
K P I						
高等教育機関と企業との共同研究・共同事業数		2018年	59件	→	2023年 76件以上	
高等教育機関と県との連携事業数		2018年	123件	→	2023年 130件以上	
No	課題	取組内容			現状 (2018)	取組目標 (2023)
1	④	地域産業の活性化の推進 (取組①) 光関連産業分野における企業との共同研究・共同事業の実施 (取組②) ものづくり産業分野における企業との共同研究・共同事業の実施 (取組③) 農林水産業の6次産業化の推進 (取組④) 産学官連携による阿波藍の魅力創造発信の推進 (取組⑤) インダストリー4.0に対応した、AI、IoT、ロボット等の実装の支援			1件 58件 47件 11回 3件	3件 73件 57件 年11回 7件
2	④	地域課題解決への貢献 (取組①) 市町村との共同研究・共同事業の推進 (取組②) 県との連携事業の推進 (取組③) 県民の生活習慣改善や心身の健全を支援する健康改善プログラムの実施 (取組④) 大学と県が連携して実施しているボランティアアポート事業の拡充 (取組⑤) 共同での地域の課題解決フィールドワークの実施 (取組⑥) 地域課題解決の取組に必要となる専門教員の共同人材バンク設置			10件 123件 1プログラム 3 高等教育機関 — —	15件 130件 3プログラム 5 高等教育機関 3テーマ 2020年設置
3	④	災害リスクマネジメントの強化 (取組①) 学生が災害発生時にボランティア活動等を円滑に行える体制の整備 (取組②) 自治体が開催する災害関係の会議への参画 (取組③) 大学版BCPの作成の推進 (取組④) 共同での防災講座の実施			— 1 高等教育機関 3 高等教育機関 —	2019年整備 8 高等教育機関 8 高等教育機関 3講座

基本目標③		次代を担う人材の育成と多様な学び直しの機会の創出		
K P I				
フィールドワーク参加学生数		2018年 500人	→	2023年 750人以上
リカレント教育プログラム数		2018年 14件	→	2023年 24件以上
No	課題	取組内容	現状 (2018)	取組目標 (2023)
1	⑥	高等教育機関の教育内容の充実のための交流拡大 (取組①) T-SPOD 会議など共同の FD・SD 研修会の開催 (取組②) プラットフォーム事業に関連する共同 IR の実施 (取組③) 各高等教育機関等が有するサテライトオフィスの共同利用の推進 (取組④) 新たな単位互換や共同授業化の推進 (取組⑤) 施設の共同利用の推進	1 回 — — — —	3 回 推進 推進 3 科目 推進
2	⑦	地域を支える人材の育成 (取組①) 小・中・高校生向けの科学技術人材を養成する体験講座の実施 (取組②) 小・中・高校生向けの学習支援事業（大学の施設、設備を活用した事業） (取組③) 小・中・高校生を対象としたキャリア形成支援の実施（出前授業の実施等） (取組④) 共同での地域の課題解決フィールドワークの実施（再掲） (取組⑤) 長期の課題解決型インターンシップの拡大（再掲） (取組⑥) 地域人材育成をテーマとした FD の開催（再掲）	4 講座 21 講座 157 回 — 1 高等教育機関 年 1 回	6 講座 30 講座 170 回 3 テーマ 8 高等教育機関 年 3 回
3	④ ⑤	リカレント教育を含む多様なニーズに対応した生涯学習機会の提供 (取組①) 県民ニーズに対応した生涯学習に係る新しい公開講座の充実 (取組②) 産業界のニーズに対応した実践的なリカレントプログラムの開発・提供 (取組③) 教育訓練給付金制度を活用したリカレントプログラムの充実 (取組④) リカレント教育情報の一元的発信	29 講座 12 プログラム 2 プログラム —	40 講座 20 プログラム以上 4 プログラム 2019 年 HP 開設

7. 事業の実施状況に係る点検・評価・改善について

本計画に位置付けられた施策を着実に実行するため、計画期間における具体的な工程表（ロードマップ）を、中長期計画委員会で審議し、決定する。

また、計画の円滑な推進を確保するため、毎年度4月末日までに前年度の事業の進捗状況及び今後の対応方針等について取りまとめを行い、評価・検証部会において点検・評価を実施する。

上記の事業の進捗状況等に係る評価・検証部会での点検・評価の結果について、8月末までに開催する「とくしま産学官連携プラットフォーム運営協議会」に報告し、審議を通して事業の改善や見直しを行う。

(参 考)

学術分野マップ

【大学】

分野	学部	大学	国公私	定員
人文科学	文学部	四国大学	私立	115
社会科学	経営情報学部	四国大学	私立	125
社会科学	総合政策学部	徳島文理大学	私立	80
理工学	理工学部	徳島大学	国立	595
農学	生物資源産業学部	徳島大学	国立	100
医療・保健	医学部	徳島大学	国立	288
医療・保健	歯学部	徳島大学	国立	55
医療・保健	薬学部	徳島大学	国立	80
医療・保健	看護学部	四国大学	私立	100
医療・保健	薬学部	徳島文理大学	私立	180
医療・保健	保健福祉学部	徳島文理大学	私立	220
家政	生活科学部	四国大学	私立	240
家政	人間生活学部	徳島文理大学	私立	400
教育	学校教育学部	鳴門教育大学	国立	100
芸術	音楽学部	徳島文理大学	私立	30
その他	総合科学部	徳島大学	国立	170

【短期大学】

分野	学部	大学	国公私	定員
人文科学	言語コミュニケーション学科	徳島文理大学短期大学部	私立	20
社会科学	ビジネス・コミュニケーション科	四国大学短期大学部	私立	60
社会科学	商科	徳島文理大学短期大学部	私立	40
理工学	自動車工業学科	徳島工業短期大学	私立	80
家政	人間健康科	四国大学短期大学部	私立	80
家政	生活科学科	徳島文理大学短期大学部	私立	80
教育	幼児教育保育科	四国大学短期大学部	私立	80
教育	保育科	徳島文理大学短期大学部	私立	70
芸術	音楽科	四国大学短期大学部	私立	20
芸術	音楽科	徳島文理大学短期大学部	私立	20

【高等専門学校】

分野	学部	大学	国公私	定員
理工学	創造技術工学科	阿南工業高等専門学校	国立	160

とくしま産学官連携プラットフォーム
中長期計画 実施体制

